

平成30年度就労継続支援A型事業所の指定基準に係る実態調査(静岡県)【調査票①】

- 1 国省令191条第3項(就労継続支援A型計画の作成)に係る確認
次の選択肢のうち当てはまるものにプルダウンメニューにより○をつけてください。

①個別支援計画書について、平成29年度に県が示した就労継続支援A型計画書の様式(別紙様式1)に

a. 切り替えている

b. 切り替えていない

【切り替えていない理由】

- 2 国省令196条の2(運営規程)に係る確認
次の選択肢のうち当てはまるものに○をつけてください。

①運営規程に「主な生産活動の内容」、「利用者の労度時間」、「月給、日給又は時間給」についての記載を

a. している

b. していない

c. その他

【その他の内容】

- 3 情報公表について
A型事業所は以下の情報を公表するよう努めることとなっています。

- ① 貸借対照表、事業活動計算書(損益計算書、正味財産増減計算書等を含む。)、就労支援事業事業活動計算書、就労支援事業別事業活動明細書
② 主な生産活動の内容
③ 平均月額賃金(工賃)

次の選択肢のうち当てはまるものに○をつけてください(複数選択可)

a. 法人又は事業所のホームページで公表している

b. 障害福祉サービス等情報公表システムで公表予定

c. 公表予定なし

【公表予定なしの理由】

平成30年度就労継続支援A型事業所の指定基準に係る実態調査(静岡県)【調査票②】

4 国省令192条(経営改善計画の作成等)に係る調査

下記明細書を作成してください(必須)。この明細書の内容が調査票③に自動的に反映されます。

部分は計算式が入っていますので入力しないでください。

平成29年度就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

法人名 NPO法人 あけぼの会
事業所名 就労継続支援A型事業所 ベストフレンズ
事業所番号 2216900395

(単位:円)

勘定科目	合計	業務1	業務2	業務3	業務4	その他の業務	備考
収益							
就労支援事業収益		13,502,267					
就労支援事業活動収益計	13,502,267	13,502,267	0	0	0	0	
費用							
就労支援事業販売原価							
期首製品(商品)棚卸高							
当期就労支援事業製造原価		10,644,777					
当期就労支援事業仕入高							
合計	10,644,777	10,644,777	0	0	0	0	
期末製品(商品)棚卸高							
差引	0		0	0	0	0	
就労支援事業販管費		1,177,053					
就労支援事業活動費用計	1,177,053	1,177,053	0	0	0	0	
就労支援事業活動増減差額	12,325,214	12,325,214	0	0	0	0	

※業務別に計上が困難な場合は「業務1」欄にまとめて記載してください。

利用者に支払う賃金の総額	8,981,073
--------------	-----------

業務	業務の内容(生産活動の内容、活動場所、主な必要資機材・材料 等)
業務1	<ul style="list-style-type: none"> 請負作業 当事業所・請負先 ①ポリ容器ラベル剥がし(作業台、台車、洗濯機、長靴、耐油性手袋、ゴーグル、エプロン、手甲 等) 当事業所・請負先 ②ラベル装着作業(作業台、スタンド、テープ、手袋 等) 請負先 ③ペットボトルリサイクル ①②③、運搬用トラック・ワゴン車 自主製品製作 当事業所 (洗濯機、乾燥機、アイロン、アイロン台、ミシン、おしぼり、布、ビニール袋 等)
業務2	
業務3	
業務4	
その他	

平成30年度就労継続支援A型事業所の指定基準に係る実態調査(静岡県)【調査票③】

4-2 国省令192条(経営改善計画の作成等)に係る調査

記載例を参考に赤枠内の空欄を埋めてください。※濃い灰色セル部分は自動で表示されますので入力しないでください。

記載例		事業所の経営主体等				経営改善計画書の提出状況等				⑧生産活動 収入額 【A】 (単位:円)	⑨生産活動 必要経費 【B】 (単位:円)	⑩生産活動 収支 【C=A-B】 (単位:円)	⑪利用者 賃金総額 (単位:円)	⑪-⑩ (単位:円)
		①事業所の経営主体	②事業所名	③設立年月日	④定員	⑤必要なし (黒字)	⑥必要あり (赤字)	⑦提出状況						
								提出済	未提出					
	A:平成29年度経営改善計画	社会福祉法人	〇〇就労センター	H20.4.1	10		〇	〇	10,000,000	15,000,000	5,000,000	15,000,000	(20,000,000)	
	B:平成29年度実績	社会福祉法人	〇〇就労センター	H20.4.1	10		〇	〇	9,000,000	12,000,000	3,000,000	15,000,000	(15,000,000)	
	差(A-B)								1,000,000	3,000,000	2,000,000	0	2,000,000	
	A:平成29年度経営改善計画	特定非営利法人	ベストフレンズ	H25.11	20			〇	13,502,267	2,840,757	10,661,510	8,981,073	1,680,437	
	B:平成29年度実績	特定非営利法人	ベストフレンズ	H25.11	20	〇		〇	13,502,267	1,177,053	12,325,214	8,981,073	3,344,141	
	差(A-B)								0	(1,663,704)	1,663,704	0	1,663,704	

- ※ A行①は、プルダウンから設置主体を選択してください。
- ※ A行③の設立年月日は和暦(例:H20.04.01、S63.04.01)で記載してください。
- ※ A行及びB行⑦は、該当する場合、〇を選択してください。
- ※ B行⑧、⑨、⑪は調査票②(活動明細書)の数字が反映されます。

※「A:平成29年度に経営改善計画書」欄は平成29年度の経営改善計画書の提出状況、及び提出した計画内容を記載してください。

ここに〇が表示された場合は「平成30年度経営改善計画書」を作成し、この調査票と一緒に提出してください。⑦提出状況は「提出済」に〇を入れてください。既に提出済の場合は、⑦提出状況の「提出済」に〇を入れるのみで結構です。

【チェック】平成29年度生産活動収入額と利用者賃金総額の対比

⑧生産活動収入額	13,502,267
⑪利用者賃金総額	8,981,073
⑧-⑪	4,521,194

※⑧-⑪が0以上の場合、更に1年間の経営改善計画書を作成させることができる。

【平成30年度 指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ベストフレンズ		代表者氏名	木村 富義	
事業所所在地	静岡県磐田市二之宮1259番地1				
経営改善計画書を公表するホームページ			http://best-friends2015.com		
連絡先	電話番号	0538-39-1611		FAX番号	0538-39-1621
職員数	15 定員	20 利用者数	17 (うち身体 知的 16 精神 1 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他			設立年月日	平成25年 11月 1日
改善計画期間	平成 30年 4月 1日 ~ 31年 3月 31日(1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 今、現在請け負っている仕事は利用者が出来る仕事だが単価が安い為、最低賃金額までには、届かない。	(具体的改善策) 現在の仕事の工賃の値上げ交渉と利用者が出来る新しい仕事の開拓
------------------------------------------------------------	--------------------------------------------

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
添付資料、生産活動の内容の概要のとおり	左の事業の生産効率をより高めて実施

(※)事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
13, 502, 267円	21, 510, 837円
(主な費目) 受託事業収入・自主事業収入	(積算根拠) 委託事業の生産を向上し、委託事業の収入金額を上げる。 また、自主製品の単価の引き上げの理解を求める。

(注)目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
2, 840, 757円	2, 840, 757円
(主な費目) 燃料費、材料費、消耗品費	(積算根拠) 経費削減は困難だが、生産活動の見直しを検討し、工夫し行う。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
10, 661, 510円	18, 670, 080円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
8, 981, 073円	18, 670, 080円
(積算根拠) 利用者労働時間×労働基準監督署による減額特例許可額	(積算根拠) 利用者労働時間×最低賃金額

事業所代表者署名欄 木村 富義



※「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。